

# 四半期報告書

(第69期第2四半期)

能美防災株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 爪 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 荒 井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 荒 井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	34,361	36,505	84,762
経常利益 (百万円)	1,334	739	4,522
四半期(当期)純利益 (百万円)	718	350	1,787
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	693	392	1,896
純資産額 (百万円)	53,612	54,261	54,330
総資産額 (百万円)	79,332	78,445	86,085
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.90	5.81	29.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.2	67.7	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△370	3,004	1,639
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△637	△782	△1,726
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△479	△504	△938
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,592	20,769	19,044

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.11	7.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に一部で回復の兆しがみられたものの、欧州や中国における不安定な経済情勢は国内景気に対する懸念材料となり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、不安定な景気動向から民間設備投資は低水準が続いており、厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか、当社グループは積極的な営業活動に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は36,505百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は666百万円（前年同四半期比46.7%減）、経常利益は739百万円（前年同四半期比44.6%減）、四半期純利益は350百万円（前年同四半期比51.2%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は12,229百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は368百万円（前年同四半期比45.7%減）、消火設備につきましては、売上高は11,514百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は934百万円（前年同四半期比35.9%減）、保守点検等につきましては、売上高は10,276百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は1,517百万円（前年同四半期比20.3%増）、その他につきましては、売上高は2,485百万円（前年同四半期比21.6%増）、営業利益は170百万円（前年同四半期比78.5%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金1,843百万円の増加、商品及び製品511百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金10,224百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,639百万円減少し、78,445百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は7,383百万円の減少、固定負債は187百万円の減少となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ7,570百万円減少し、24,184百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、54,261百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比較して2,176百万円の増加となり、20,769百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額3,319百万円、法人税等の支払額1,989百万円、賞与引当金の減少額1,200百万円等による流出があったものの、売上債権の減少額10,264百万円等により、営業活動全体では3,004百万円の流入（前年同四半期は370百万円の流出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により782百万円の流出（前年同四半期は637百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより504百万円の流出（前年同四半期は479百万円の流出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は789百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	60,832,771	60,832,771	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	60,832	—	13,302	—	12,743



## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.30
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	2,177	3.58
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,766	2.90
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,429	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.64
能美防災安衛協持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	885	1.45
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	868	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	765	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	745	1.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	712	1.17
計	—	40,948	67.31

(注) 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 388,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,136,000	60,136	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 308,771	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771	—	—
総株主の議決権	—	60,136	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	388,000	—	388,000	0.64
計	—	388,000	—	388,000	0.64

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,554	20,397
受取手形及び売掛金	※2, ※3 30,223	※2, ※3 19,998
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,605	3,116
仕掛品	667	847
原材料及び貯蔵品	3,463	3,805
未成工事支出金	5,204	5,232
その他	2,965	2,856
貸倒引当金	△191	△208
流動資産合計	65,492	58,046
固定資産		
有形固定資産	11,551	11,673
無形固定資産		
のれん	48	40
その他	935	811
無形固定資産合計	983	851
投資その他の資産		
投資有価証券	3,072	2,992
その他	5,089	4,952
貸倒引当金	△104	△71
投資その他の資産合計	8,057	7,874
固定資産合計	20,593	20,399
資産合計	86,085	78,445
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 10,022	※3 8,093
短期借入金	32	13
未払法人税等	2,192	428
賞与引当金	2,857	1,657
完成工事補償引当金	40	40
工事損失引当金	441	616
その他	9,838	7,192
流動負債合計	25,424	18,041
固定負債		
退職給付引当金	5,276	5,121
役員退職慰労引当金	607	564
資産除去債務	39	47
負ののれん	2	1
その他	404	408
固定負債合計	6,329	6,142
負債合計	31,754	24,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	27,391	27,288
自己株式	△252	△255
株主資本合計	53,186	53,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	82
為替換算調整勘定	△100	△72
その他の包括利益累計額合計	24	9
少数株主持分	1,119	1,171
純資産合計	54,330	54,261
負債純資産合計	86,085	78,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	34,361	36,505
売上原価	23,694	26,362
売上総利益	10,667	10,143
販売費及び一般管理費	※1 9,418	※1 9,476
営業利益	1,248	666
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	21	31
保険返戻金	15	17
負ののれん償却額	2	1
持分法による投資利益	42	7
その他	130	96
営業外収益合計	226	166
営業外費用		
支払利息	2	1
貸貸費用	28	27
売上割引	26	29
為替差損	32	23
損害賠償金	35	—
その他	16	10
営業外費用合計	141	93
経常利益	1,334	739
特別利益		
負ののれん発生益	16	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2	59
固定資産処分損	24	11
その他	4	—
特別損失合計	31	71
税金等調整前四半期純利益	1,322	668
法人税等	561	279
少数株主損益調整前四半期純利益	760	388
少数株主利益	42	38
四半期純利益	718	350

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	760	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	△41
為替換算調整勘定	31	46
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△67	3
四半期包括利益	693	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637	335
少数株主に係る四半期包括利益	55	56

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,322	668
減価償却費	777	720
のれん償却額	8	8
負ののれん償却額	△2	△1
負ののれん発生益	△16	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42	△155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△850	△1,200
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△24	—
受取利息及び受取配当金	△35	△44
保険返戻金	△15	△17
支払利息	2	1
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△7
固定資産処分損益 (△は益)	24	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,730	10,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,322	△1,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	△878	△3,319
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,685	△463
その他	△698	△468
小計	557	4,951
利息及び配当金の受取額	35	44
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△960	△1,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	△370	3,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	213	△111
長期性預金の預入による支出	△200	△87
固定資産の取得による支出	△800	△897
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	21	281
保険積立金の解約による収入	113	46
その他	15	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637	△782
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△20
配当金の支払額	△453	△453
その他	△26	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479	△504
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,479	1,725
現金及び現金同等物の期首残高	20,072	19,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,592	※1 20,769



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	
能美設備(株)は、第1四半期連結会計期間において防災エンジニアリング(株)と合併したため、連結子会社が1社減少しております。	
なお、防災エンジニアリング(株)は能美エンジニアリング(株)に社名変更いたしました。	
(2) 変更後の連結子会社の数	
21社	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の算定方法	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の入札及び履行保証に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd.	10百万円 (INR6,292千)	Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd. 能美保利(北京)智能技術 有限公司	35百万円 (INR24,122千) 0 〃 (USD8千)
計	10百万円		36百万円

※2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	60百万円	29百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	417百万円	404百万円
支払手形	165 〃	198 〃

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料諸手当	3,621百万円	3,610百万円
賞与引当金繰入額	956 "	1,057 "
退職給付費用	338 "	322 "
役員退職慰労引当金繰入額	40 "	41 "
貸倒引当金繰入額	△18 "	14 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	17,606百万円	20,397百万円
有価証券勘定	2,000 "	2,000 "
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	200 "	87 "
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,213 "	△1,715 "
現金及び現金同等物	18,592百万円	20,769百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,927	10,839	9,550	32,318	2,043	34,361	—	34,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	29	0	49	89	138	△138	—
計	11,947	10,869	9,550	32,367	2,133	34,500	△138	34,361
セグメント利益	678	1,458	1,261	3,398	95	3,494	△2,245	1,248

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,245百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第1四半期連結累計期間において、火災報知設備で16百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である八洲防災設備(株)の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,229	11,514	10,276	34,019	2,485	36,505	—	36,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	55	0	109	89	198	△198	—
計	12,282	11,570	10,276	34,129	2,575	36,704	△198	36,505
セグメント利益	368	934	1,517	2,820	170	2,991	△2,325	666

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,325百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

### (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円90銭	5円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	718	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	718	350
普通株式の期中平均株式数(株)	60,336,649	60,324,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第69期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 453百万円
- ② 1株当たりの金額 7円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

能美防災株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【会社名】	能美防災株式会社
【英訳名】	NOHMI BOSAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 爪 毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 橋爪 毅 は、当社の第69期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。